

案件概要書

2024 年 6 月 25 日

1. 基本情報

(1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）

(2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域

(3) 案件名：人材育成奨学計画

(The Project for Human Resource Development Scholarship)

(4) 計画の要約：

本計画は、バングラデシュ政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の重点開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュは南西アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしており、インド及びミャンマーと国境を接し、地域の連結性強化等の観点から「自由で開かれたインド太平洋」(F0IP) において重要な位置を占めている。独立以降、一貫して我が国との友好関係を維持し、国際場裡においても連携しているバングラデシュは、順調な経済発展を続ける中で日本企業の進出が急増する等、我が国との経済関係が深化している。2023 年 4 月、日・バングラデシュ関係は「戦略的パートナーシップ」に引き上げられ、本計画の実施は首脳会談の際発出された日・バングラデシュ共同声明における、公的・民間部門における人材育成、開発経験の共有及び両国の人的交流等の協力を具体化する取組として位置づけられ、二国間関係の強化に貢献することが期待される。

本計画により、我が国の高等教育機関においてバングラデシュ政府の幹部職員となることが期待される人材を育成することは、同政府における我が国の外交政策を理解する知日派層形成と重要な人脈構築による二国間関係の強化につながり、我が国にとっても外交的意義が高い。

(2) バングラデシュにおける中核人材育成分野の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュは、「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」、「汚職の抑制」等に関する国際ガバナンス指標が南アジア地域の平均以下に留まり、行政サービスの質の低さが開発のボトルネックの一因となっている（2022 年世界銀行）。

各開発課題の複雑さに比して、これらを所掌する政府機関・関係省庁の職員の能力ないし機構及び法整備上体制が、総じて不十分であり、本計画の実施を通じ、行政機構上の制度構築及び政策立案・遂行の中核を担うことになる個々の行政官の能力向上が求められる。

特に、中央政府及び地方府の行政能力の向上については、全国民に質の高い公共サービスを提供し、より民衆的で健全なガバナンスの実現に貢献することから、同国の中長期的な開発の上で、近年特に体制を強化していくことが求められ、早期にガバナンス分野の人材育成に取り組む必要がある。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

バングラデシュ政府の若手行政官を対象に、1期あたり最大33人（修士課程30人、博士課程3人）の留学生が、本邦大学院において、同国の重点課題に関する公共行政に係る研鑽を積むことに対して、必要な経費を支援するもの。協力準備調査では4期分の計画を事前に策定し、戦略的・効果的な受け入れを継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・ JDS生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・ 留学事業の付加価値創出（留学中の日本政府および地方自治体関係者等との人脈構築及び帰国時のJDS生OBとのネットワーキング等）

② 期待される開発効果

- ・ バングラデシュ政府職員最大132人が、我が国において、同国の重点課題に対応する専攻分野に係る学位（120人修士号、12人博士号）を取得し、帰国後、同国政府における計画策定・政策立案にリーダーシップを発揮することで、同国政府の行政機能が強化される。
- ・ 留学するバングラデシュ政府職員と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・ 留学生を受け入れる国内大学やコミュニティにおける二国間の相互理解及び友好親善関係、並びに国際的な知的ネットワークが強化される。

③ 計画実施機関／実施体制

運営委員会として、財務省、人事省、計画省、教育省、在バングラデシュ日本国大使館、JICAバングラデシュ事務所

④ 他機関との連携・役割分担

特になし。

⑤ 運営／維持管理体制

円滑な実施のために、バングラデシュにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）バングラデシュの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無

償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

バングラデシュは 2026 年の LDC 卒業に際し、貧困率も順調に低下している一方、全輸出額の約 80%が縫製業に集中している等、産業構造に脆弱性を抱えている。また、政府の歳入基盤も脆弱であり、徴税能力の強化をはじめとした政府関係機関のキャパシティ・ビルディングや人材育成の必要性が指摘されている（「経済的脆弱性」）。特に急激な都市化と都市への人口集中が進む近年では、行政機能の改善が喫緊の課題となっており、上記の開発課題において同国をリードする行政官の育成が急務となっている。また、上記の外交的重要性に加え、我が国の「国家安全保障戦略」（2022 年 12 月）においては、「ODA を始めとする国際協力の戦略的な活用」として、「FOIP というビジョンの下、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させ、国際社会の共存共栄を実現するために ODA を戦略的に活用していく。具体的には、質の高いインフラ、人材育成等による連結性、海洋安全保障、法の支配、経済安全保障等の強化のための支援を行う。そのことにより、開発途上国等との信頼・協力関係を強化する。また、FOIP というビジョンに賛同する幅広い国際社会のパートナーとの協力を進める。」とされている（「重要政策との関係」）。

本計画は、上記の観点から無償資金協力による実施が適当と判断できる

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

これまでの人材育成奨学計画（JDS）において、今後より一層二国間関係及び外交に資するための事業戦略性を高めることとしており、専攻分野や参加者所属省庁の選定にあたっては被援助国政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が高く、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫するとともに、日本滞在中の課業以外のプログラムの充実を図る。バングラデシュにおいては、より優秀な修了生を輩出するため、現在実施中の技術協力「公共政策アドバイザー」等において、戦略的な研修プログラムについて検討する。

以 上

〔別添資料〕地図 バングラデシュ「人材育成奨学計画」

地図 バングラデシュ「人材育成奨学計画」



出典：United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/bangladesh>)